

平成29年6月9日

各研究機関

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部研究契約室

イノベーション拠点推進部

社会技術研究開発センター

平成29年度委託研究契約事務処理説明書(SIP)等の改定について【企業等】

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に係る平成29年度委託研究契約事務処理説明書及び様式、FAQの改定を行いましたので、下記のとおりご案内させていただきます。

各研究機関におかれましては、当該事務処理説明書等を参照の上、引き続き、研究成果の最大化に向けた研究推進にご配慮いただくとともに、適切な研究費執行に努めていただきますようお願いいたします。

記

1. 対象となる課題

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)のうち当機構が管理法人を務める全5課題

- ・ 革新的燃焼技術
- ・ 革新的構造材料
- ・ エネルギーキャリア
- ・ インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(当機構担当分)
- ・ レジリエントな防災・減災機能の強化(当機構担当分)

2. 適用開始日

平成29年4月1日

3. 主な改定事項

- ・ 企業等に区分される機関においても複数年度契約を導入するとともに、少額の繰越を可能としました。但し、機関の事務管理体制や財務状況等により複数年度契約および繰越が認められない場合があります。
- ・ 「競争的資金における使用ルール等の統一について（平成27年3月31日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）」を踏まえ、企業等の取得物品の帰属基準を20万円未満から50万円未満に変更しました。なお、平成28年度以前に取得した物品の帰属に変更はありません。
- ・ 資産取得報告の提出については、従来、半期毎でありましたが、平成29年度より四半期毎に変更しました。所定の様式を使用の上、四半期毎にPDF化したものをJSTにご提出ください。なお、役職印は不要です。
- ・ 知的財産権の出願や移転等に関して、委託研究契約書および本説明書に規定するJSTへの事前申請や各種通知が期限内に実施されるよう研究機関内において、ルールや体制を整備するなどして、漏れや遅延が発生することのないように徹底してください。

- ・ 第三者と共有する知的財産権を乙が放棄することにより、当該第三者に乙の持分が移転することとなる場合は、「放棄」ではなく「移転」の取扱いとしますので、「移転」と同様の事前申請および通知を行ってください。
- ・ その他、FAQや様式等の主な改定事項につきましては、別紙「事務処理説明書等主な改定事項リスト(H29SIP)」をご参照ください。

#### 4. 留意事項等

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）は内閣府が登録する競争的資金ではありませんが、間接経費など一部を除き競争的資金の取扱いに準拠します。また、知的財産権の管理については、事前申請が必要な場合の取扱いなどが課題により一部異なりますので、ご注意ください。詳細は平成29年度委託研究契約事務処理説明書(SIP)をご参照ください。
- ・ 事務処理説明書をはじめとした研究契約に係る書類については、以下 URL より参照してください。  
*URL*    <http://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

以上